

1. 事業の概要

急速に変化する環境や経済社会に係る状況に柔軟に対応しつつ、戦略的な環境政策の展開を実現するため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析することに加え、新たに、地球規模やアジア全体において解決に向けた取組が求められている課題について、今後の国際的な環境政策の企画・推進の基盤となる研究を行うため、海外研究機関との共同研究プロジェクトを実施するとともに、この研究成果を国際社会に発信する。

2. 事業計画

- (1) 環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究(平成21年度～)
国際的な経済と3R、温暖化、生物多様性などの環境政策との相互関係等についての研究を行う。
- (2) 環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究(平成21年度～)
企業の環境活動が技術発展、企業経営、企業の成長に及ぼす影響等についての研究を行う。
- (3) 効果的な環境政策形成に関する研究(平成21年度～)
経済と環境政策についての評価モデルによる検討、都市・地域における温暖化対策や地域循環圏の取組と地域経済への影響についての検討等を行う。
- (4) 海外研究機関との共同研究プロジェクト(平成22年度～)
地球規模やアジア全体において解決に向けた取組が求められている課題に関し、我が国の知見を活かしつつ、今後の国際的な環境政策の企画・推進の基盤となる研究を行うため、海外研究機関との共同研究プロジェクトを実施するとともに、この研究成果を国際社会に発信する。
- (5) 環境経済情報の整備・公表(平成21年度～)
経済に関する統計情報の活用、企業アンケート調査により、環境経済研究の推進及び企業等の環境保全活動や環境産業の発展に活用できる環境に関連する経済動向の情報を収集・提供する。

(1)～(4)については、それぞれの研究課題毎に3年程度の研究期間を想定。

3. 施策の効果

本施策の成果を、環境と共生できる21世紀の経済社会構築の基盤形成、各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開、各主体に求められる行動の明確化とその促進、環境ビジネス分野の振興に活かすことにより、我が国が先導して真の豊かさを実現する低炭素の経済社会を実現し、世界経済の発展に貢献することができる。



世界に貢献する環境経済の政策研究

背景

経済情勢

開発途上国の経済成長
世界的な資源エネルギーの需給等

社会情勢

世界の人口増加等

地球温暖化対策 の中期目標

2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比で25%削減

政策研究の内容

環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析する。

環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究

環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究

効果的な環境政策形成に関する研究

海外研究機関との共同プロジェクト

環境経済情報の整備・公表

成果の活用

環境と共生できる
21世紀の経済社会構築の
基盤形成

各種分析を踏まえた
環境政策の戦略的展開

各主体に求められる
行動の明確化と
その促進

環境ビジネス
分野の振興

日本が先導して低炭素の経済社会を実現し、世界経済の発展に貢献

化石燃料制約を克服
自然と共生し、「もったいない」を基調にした資源の循環による安全で心豊かな暮らし
環境保全の努力が経済的に報われる仕組みをビルト・インし発展する市場経済

連携

国際研究機関

国内研究機関